



= いまの憲法が私たちの暮らしを護る =

日本国憲法 第九条

誰も「殺さない国家」への道

75年前日本国民は誓いました。

武力をもって他国を攻撃すること
は行わないと、そのために武力を
持つことを放棄しますと、国民の
総意として憲法九条に明文化し不
戦を誓いました。

国家が武力をもって戦争の現実で
ある殺人行為は行わない決意の表
れです。

このことは太平洋戦争で失われ
た数百万人の国民の尊い命の代償
として日本国民が学んだことでし
た。そして10倍にもおよび世界
中の人々の尊い命を奪ったことに
対しての反省と謝罪の総意ではな
かったでしょうか。

*

今、それが揺らいでいます。連
日、戦争のニュースが流されロシ
ア、中国、北朝鮮の脅威が声高に
叫ばれるなかで日本を軍事大国に
しようとする動きが活発化しよう
としています。

国軍化、軍備増強が国民の意識
の中に少しずつ拡がっているよう
です。この度の参議院選挙でもこ

のような

主張が増えました。

また再び、人々
の命が犠牲になる
国家への入り口に
立たされているの
ではないでしょうか。

そうならないように

私たちは誰も「殺さない」
を理念とする日本国憲法
第九条を護り、政府に
守らせてきました。

守らせてきました。

*

九条の条文が国民の

安全を守ってくれるわけではあり
ません。九条の核心である「殺さ
ない誓い」を世界に広げることこ
そが東アジアまた世界の平和に必
要なのです。

*

困難であることは承知です。

この道は長く辛い日々の闘いと
なりますが日本に課せられた平和
を維持するための唯一の選択肢と
捉えるべきでしょう。



今月の予定です

8月例会は金曜日(8/12)です。

コロナの感染状況で変更・中止することがあります

8月7日(日) 13:30~16:30

DVD視聴と
意見交換「性差を超えた闘い」バトル・オブ・
ザ・セクシー」

南部梅郷公民館

南地域九条の会

8月9日(火) 17:00~18:00

9の日
行動

九条通信配布・ボードでアピール

川間駅 北口広場

野田・九条の会

変更して
います。
雨天中止

8月12日(金) 13:30~16:00

野田・九条の会

*金曜日*に変更しています。

8月例会 意見交換 「九条はなぜ制定されたか」

樺のホール 研修室

小園彰一ブックレットを参考に 野田・九条の会

8月19日(金) 13:30~15:30

ちょっと暖かな「おしゃべりカフェ」(対面でのおしゃべり復活 3回目!)

ジャスコ 3階 市民活動支援センター 第2会議室 野田・九条の会

9月4日(日) 13:30~16:30

DVD視聴と意見交換

逆転人生「日本初のセクハラ裁判」

南部梅郷公民館

南地域九条の会

シリーズ 私たちの憲法

▷ 日頃気になっていることを寄稿いただきました。 <今回は憲法24条です。>



今年99歳になる国際政治学者の畑田重夫さんは
結婚するときジャンケンで負けたので妻の姓を名乗
ることになったと書いている。

70年代前半、民主的青年組織といわれた中で結婚した仲間
たちも憲法24条は学ばずにきってしまったのかもしれないが、
ほぼすべてが男性の側の姓に変えた。私も深く考えもせず夫
の姓に。あれから50年近くたった今でも97~98%の妻が夫
の姓に。民法では「夫婦は婚姻の際に定めるところにしたがい
夫又は妻の氏を称する」となっている。だから別姓の夫婦は法
律婚としては認められない。

憲法24条1項では「婚姻は両性の合意のみに基づいて成立
し…」とされている。両性の合意さえあれば婚姻は成立し、夫
婦が同姓でなければとは規定されていない。選択的夫婦別姓の
裁判に臨んだ勇気ある方々の思いを今は理解できるようになっ
た。優先するのは憲法で憲法は最高法規。憲法違反の民法は無
効と思う。民法改正に向けた運動を急がなければ。

先月の参議院選挙は自民党の大勝となりました。この選挙の投票判断また争点は何であったのでしょうか。考えは人それぞれですがやはり暮らしに直結する消費税、また防衛問題がロシアのウクライナ侵攻で関心が高まったと思われます。選挙後の政策により私たちの暮らしは大きく左右されます。

そこでここでは消費税、防衛予算、そしていま国の予算の使い方について対立する緊縮・積極財政について考えてみたいと思います。

▷ **消費税** 野党の主張は減税また廃止でした。導入('89年)からの32年間を振り返ります。

- 当初の導入目的は直間比率の是正
 - 法人・所得税は減税となり間接税として消費税の導入。”社会保障”のためは後付けです。
- 法人、高額所得者などは減税で最高益を更新
 - この間消費増税5、8、10%を国民が負担
- さらに自公政権はこれからも消費増税を目指す
 - 国民の社会保障は削減。医療費は増え、年金は減額されます。

▷ **防衛予算**

- 安倍元首相が突如防衛予算の倍増発言
- GDP 2%の10兆円超を要求
- 財源は国債発行

ウクライナ侵攻を好機ととらえ防衛予算倍増、

国債で賄うとの考えを示し一般会計に影響を与えないことで理解を得ようとの考えですが、一方貧困の深刻化、物価高対策には消極的です。

▷ **緊縮・積極財政** 財政政策には与野党共に内部に考えの対立があります。財務省によるプライマリーバランス (PB) 堅持を基とした**緊縮財政**はデフレ経済を25年以上としてしまい、経済大国は過去のものとなり日本は貧しい国に向かっていきます。

- GDP (国民総生産) 19位に低下
- 賃金は先進7カ国で最下位
- 平均所得20年で約100万円低下

アベノミクスーの矢の異次元の金融緩和は株高などで特定者のみに恩恵をもたらしました。

だが金融緩和で日銀当座預金は積み重なったままでほとんど動かず金融政策への足枷となり、ただただ円安を進行させています。

以上、現状を挙げてきました。バブル崩壊以降自民の経済政策の失敗はデフレを長引かせ、非正規雇用は40%を超え貧富の格差を拡大させてしまいました。暮らしを立て直すには消費税対策、そしてこれらの打開策として**積極財政**を提言する自民党内の積極派、国民民主、れいわ新選組の主張に注目したいと思います。コロナ禍以降、積極財政へと移行する国際的な動きを日本は新たな政策への示唆として捉え議論すべきではないでしょうか。



子どもに最善の利益を！



今、子どもを取り巻く環境は深刻だ。7人に一人が貧困。20人に一人が、家族の介護や世話が必要なヤングケアラーだと言う。そして連日新聞やテレビが報じている虐待・ネグレクト。

そこで期待されるのが来年新設予定の「子ども庁」だ。しかし名称を「子ども家庭庁」へと改めた。保守派と公明党に配慮してとのことだという。

「自民党が、子どもへの責任を家庭に押し付け、子どもに冷たい政治を続けている背景には、『統一教会』の存在が大きいとも言われている」と明石市の泉市長の言葉だ。

(ツイッターから引用)

家庭で苦しめられている子どもに、家庭は必要ない。必要なのは安らげる場所だ。

子どもは親の所有物ではない。人格はそれぞれ違うのだ。

一日も早く、戦争がないのが当たり前の世界、すべての子どもが安心して健やかに成長でき、最善の利益を享受できる環境になることを心から願っている。

小原 八枝子

